

議会だより

おおいそ

子どもは遊びの天才だ！

3月定例会

予算審査 P2~9
補正予算 P10~11

議案審議 P12~14
請願・陳情・意見書 P15

一般質問 P16~22
議会活動 P23

第222号

2025年（令和7年）4月25日発行



令和7年度一般会計予算修正案を可決

3月定例会

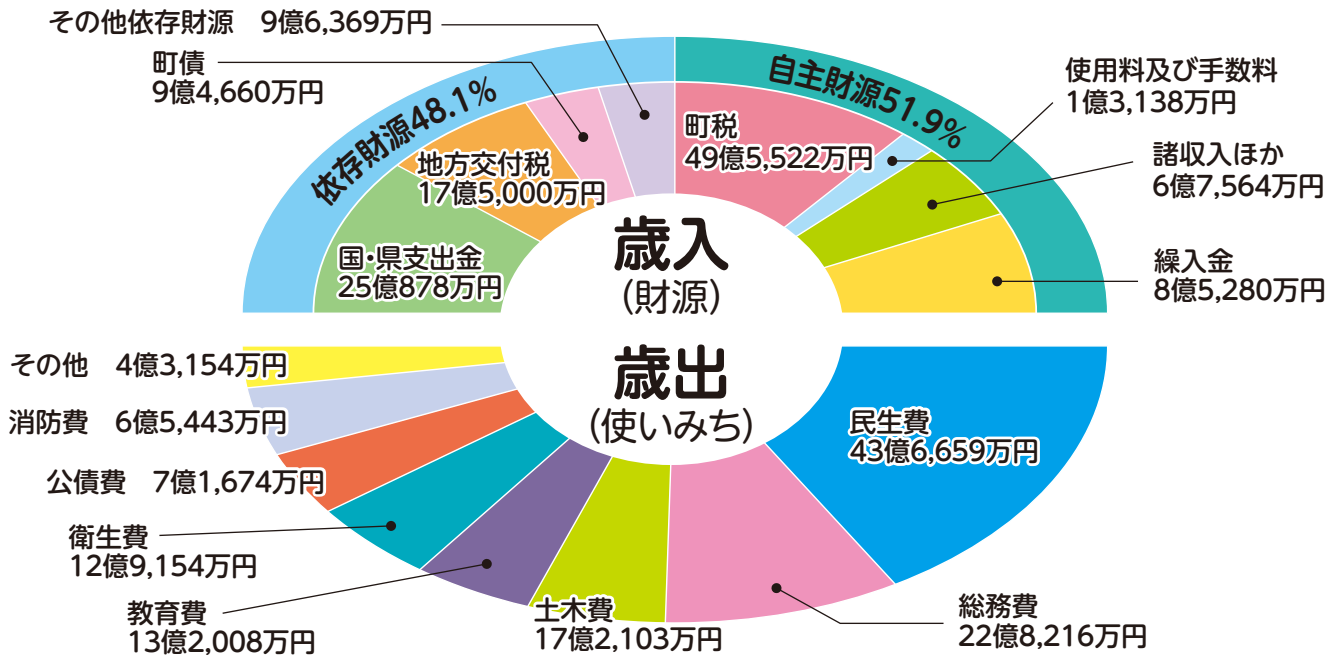
2月12日から3月17日までの34日間の会期で開かれた3月定例会。注目は、過去最大規模となった令和7年度予算案です。

本会議初日は、審議の末、条例改正7件、町道認定2件、補正予算4件の議案を原案通りに可決、人事案件3件の諮問に異議ない旨答申しました。予算特別委員会では5日間の審査を経て、各委員が討論、**一般会計予算原案は否決**に。予算特別委員会としての**附帯意見**^{*1}をまとめ、その内容を

令和7年度各会計予算

会計別	予算額	前年度当初予算額	前年度比
一般会計 (原案)	127億8,411万円 (127億9,000万円)	116億1,100万円	10.1%増
国民健康保険事業特別会計	30億2,500万円	32億3,500万円	6.5%減
後期高齢者医療特別会計	12億5,500万円	12億2,000万円	2.9%増
介護保険事業特別会計	31億6,200万円	30億9,000万円	2.3%増
下水道事業会計	28億2,502万円	23億1,307万円	22.1%増

※下水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。



予算特別委員会で注目した いいね！ポイント



小中学校の特別教室へのエアコン設置 3,377万円

エアコンが未設置の図工室、支援級教室、PTA会議室など特別教室へのエアコンを順次設置。令和7年度は設計、令和8年度に設置工事予定。(体育館は対象外)



広報掲示板の修繕 320万円

町内に104か所ある広報掲示板のうち、既に交換が完了した13か所を除く91か所を3年間かけて新しいものに交換。令和7年度は24か所の修繕を予定。



投票所への移動支援 13万2,000円

投票環境の整備として、選挙期間中、期日前投票所への移動が困難な一定の障がいをお持ちの方や65歳以上の方などを対象にしたタクシー代を支援。



債券運用による利子収入 (歳入) 1,609万8,000円

基金の残高を現金化し一括して債券運用に回した歳入の獲得努力を評価。その他、キャッシュレス収納の環境整備も新庁舎建設時の不便回避につながるとして評価。

予算特別委員会では原案否決 附帯決議も

委員長報告で述べました。

本会議最終日には、条例の廃止1件、条例改正2件、工事請負契約締結1件、財産の取得について1件、人事案件2件、意見書案1件を原案通りに可決。新年度予算に関しては、清田文雄議員他3名から一般会計に対する**修正案**が提出され、審議の末、賛成多数で可決しました。また、毛利泰輔議員から**附帯決議**^{*2}が提案され、審議を経て、賛成多数で可決しました。



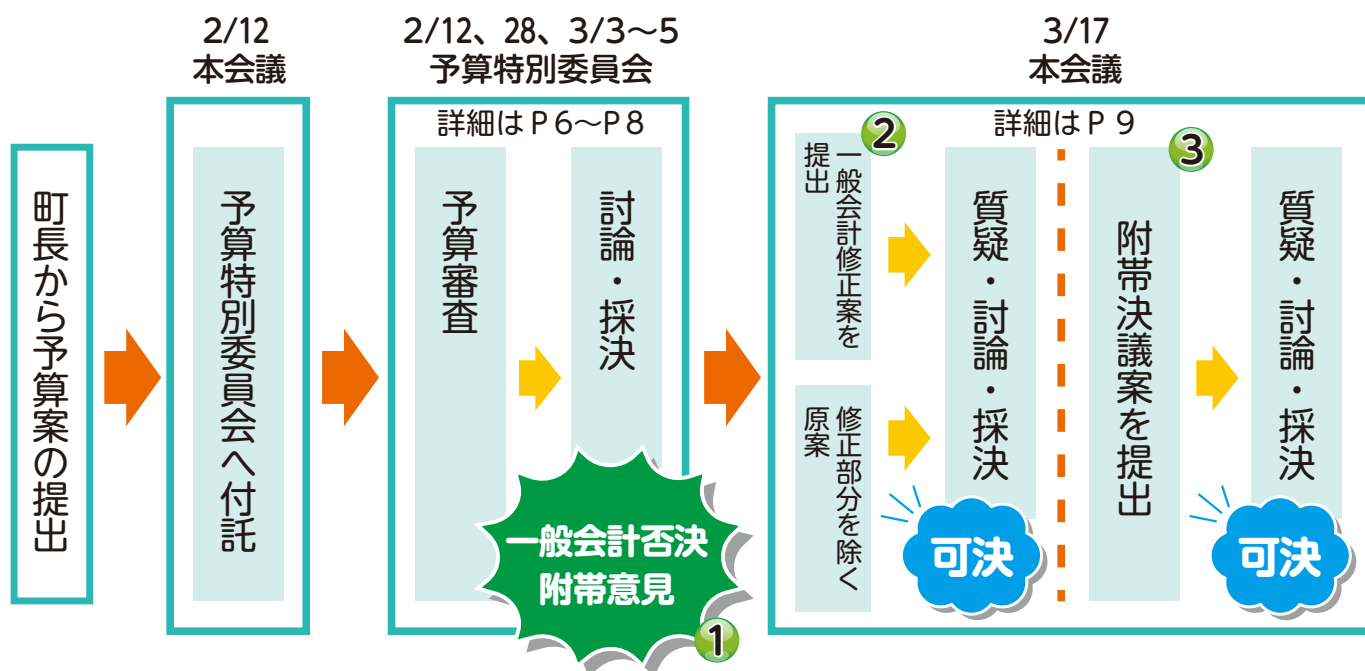
※1 附帯意見とは

委員会として留意してほしい事柄を整理したものです。

※2 附帯決議とは

予算案を可決した後に、その案件を執行する上での要望や留意事項を表明する決議です。政治的効果はありますが、法的拘束力はありません。

今回の予算審査の流れ



① 3/5予算特別委員会での附帯意見

新庁舎整備

消防庁舎移転・建替え

地域コーディネーター

防災行政無線更新

大磯式部活動

町政運営

② 3/17本会議での修正案

ガバメントクラウドファンディング
300万9,000円 減

大磯式部活動の増員予算
521万3,000円 減

地域コーディネーター増員予算
67万4,000円 減

③ 3/17本会議での附帯決議 ～3事業の増額を踏まえた抜本的見直しを～

ごみ収集運搬事業

消防団活動事業

コミュニティ(自治会)推進事業

総括質疑

令和7年度施政方針



池田町長は、令和7年度を「町民まんなか引力年」として抱負を述べました。これに対し、2月21日に7人の議員がの本会議場で町長に質しました。

【文責は本人】

消防庁舎整備の取組みは

すずき
鈴木たまよ

問 築50年が経過する現消防庁舎は、老朽化に加え、令和5年に行われた耐震補強可能性調査の結果により、耐震補強工事を実施しても国が基準とする構造耐震指標I s値0.9以上を確保できないことから、建替えが決定している。令和6年度以降に基本計画や用地選定が行われると説明があったが、未だ消防庁舎整備事業が進まないことに町民からは懸念の声が聞こえている。令和7年度は何らかの取組みはあるのか。

町長 現在の場所は敷地が狭く、周囲に住宅が密集しているため、現地での建替えは困難な状況だ。建設用地については、面積や位置なども考慮し、適地を探している。令和7年度も引き続き、土地利用の規制や建築における条件等を確認し、地権者との用地交渉を行う。場所が決定した暁には、基本設計の策定に速やかに取り組んでいく。

問 土地が決定後の最短の事業スケジュールは。

町長 設計業務で大体1年、整備工事附帯業務で約1年から2年程度を見込み、おおむね3年程度の事業期間を想定している。事業スキームや財源等が整えば年度途中でも事業を開始したいと考えている。



令和7年度の施政方針について問う

たけうち えみこ
竹内恵美子

問 町長就任時から人口減少に歯止めをかけると言っていたが、歯止めはかかったのか。

町長 取組みの成果は、徐々に表れつつある。子育て世代を中心とした転入者の増加を図る政策が重要。

問 7年度は「町民まんなか引力年」という事業の取組みとは。

町長 人やお金が大磯町に集まる主要事業の取組み。町民の皆さまや議員の皆さまとの対話をしながら事業を進めていく。

問 引力と魅力を強める主要事業とは。

町長 アトラクティブ（人を引付ける）、ポリシーミックス（施策の組合せ）、シナジー効果（相乗効果）も考えながら町の魅力を生み出す。

問 7年度の重要な方針にこの表現を用いた意図は。

町長 カタカナ表現を用いることで、読み手の印象を深め、身近に感じていただける。

問 全地区で「通いの場」を作る取組みの支援とは。

町長 町内8地区で取組みができた。全地区で実施に向けて取り組む。



持続可能な観光資源の取組みは

おかみゆき

問 二代表制の意義を踏まえ、議会での議論を深めるためにも、町長の積極的な議論が不可欠である。「イベントができてよかったね」、「楽しかったね」で終わるのではなく、それを一過性のものにせず、持続可能な取組みとすることが重要である。そのためにも、大磯らしい潤いづくり協議会、そして、町内の事業者や住民との連携を深めるべきであるが、町の見解は。

町長 潤いづくり協議会というのを32の町内の団体でつくっている。引き続き、令和7年度も皆さんと連携をしながら、町の観光資源を活かし、自然環境も含めて、大磯町の様々な資源が観光に役立ち、移住に結びつき、定住に結びついていくことで、潤いづくり協議会の皆さまと力を合わせて取り組んでいきたい。



こども・子育てポータルサイトの具体的内容は 鈴木京子

問 「子育て」の施策の中で、こども・子育てポータルサイトの構築とは

町長 こども、子育て支援に特化したポータルサイトを新たに構築し、視覚的にアピールするデザイン構成やコンテンツの内容の充実を図る。

様々な町の取組みを町内外に向けて積極的に発信することで、大磯で子育てしたいという方々を引き寄せていく。



内部通報制度制定と運用について

いしかわのりお
石川則男

問 内部通報制度制定と運用は。

町長 内部通報制度の導入に向けて準備をしている。職員への説明等を十分に行った上で、令和7年5月までに運用を始める。

問 空き家対策は私有財産との問題があり、ある程度強力に行わないと進まないと思うが。

町長 管理の悪い空き家で危険を生じる、あるいは衛生上の問題が生じるという特定空き家等に合致するものはしっかり対策を講じていく。

問 産前産後のヘルパー派遣事業の開始は。

町長 事業の開始時期は令和7年7月の開始を目指して事業者の募集や対象者への周知などの準備を進める。

問 継続性が重要だが、どう継続していくのか。

町長 訪問指導員の要件が保健師や助産師などの有資格者のみならず、子育て経験者やヘルパーの方がなることも可能となっている。安全性や人の確保の問題も考え実施要綱、資格要件を決めていく。



引力が魅力とはどういうことか

たまむししほみ
玉虫志保実

問 令和7年度は「町民まんなか引力年」をテーマに掲げ、大磯町の魅力にひかれ、ひとやお金が集まってくるというアトラクティブな大磯を作るというが、引力が魅力とはどういうことか。お金を集める手段として、令和7年度から行う寄附型クラウドファンディングについての考えも伺う。予算書にクラウドファンディング寄附金301万円とあるが、募集期間内に目標額に到達しない場合は。

町長 ここで言う「引力」とは大磯町がほかの地域から人やお金を引き付ける力という意味。寄附型クラウドファンディングについては初めて行うもの。寄附が想定金額に至らなかった場合は他の財源を補填し、事業を実施することを考えている。

問 現在調査中のいじめ重大事態は令和6年度中に解決すべきと思うが、(仮称)大磯町こどもをいじめから守る条例制定は令和7年度に策定し、施行の予定と理解する。施政方針に記述がないが、取り組まないのか。

町長 施政方針は行政施策に関する所信や基本的な方針及び主要な取組みを表明するものであり、実施予定のすべての事業を述べるものではない。(仮称)大磯町こどもをいじめから守る条例制定については、引き続き取組みを進める。

わくわく提案事業と地域学校協働本部について

かめくらひろみ
亀倉弘美

問 こども・若者みらいわくわく提案事業について、子どもの意見を聞いて実現させていくにあたり、結果を急ぐあまり大事な合意形成のプロセスをはしょっては、自主性が育つどころか逆効果になる恐れがあるのでは。

町長 こども計画に基づく事業なので、予算が認められるかどうかにもよるが、5年間かけて取り組んでいきたい。

問 地域と学校の協働の重要性をどう考えるか。

町長 PTAの任意化により地域と学校のつながりが不足するようになったというのが根本にあると思うが、大磯に住んでいない先生方が「大磯らしい子育て」をするにあたり、地域とのつながりを作る協働本部があれば子どもの幸せにつながると考える。子育て施策は部局横断の必要があるので町長のリーダーシップを発揮したい。



予算 審査

議案
15～19

主な質疑内容

予算特別委員会を設置し、令和7年度予算5議案を5日間に渡り、慎重かつ厳正に審査した結果、議案第15号（一般会計）は、賛成少数により否決されました。議案第16号～議案第19号（3特別会計及び下水道事業会計）は可決しました。

防 災

防災行政無線更新事業 4億8,700万円

問 防災行政無線の電波通信方式は、全国的に主流ではない16QAM(カム)方式としたのはなぜか。

答 想定工期内の完成を見込むと16QAM方式となった。

問 縮小傾向の16QAM方式では、部品がなくなるのでは。

答 在庫対応が可能と確認した上で、維持管理計画の提出を求めるので問題ない。

消 防

消防庁舎維持管理事業 551万円

問 消防署の移転先について、候補地の公募は考えられないのか。

答 公募は検討していない。

問 I s 値が最低なのは3階の0.337であり、倒壊する危険性が高い。危機感を持って移転先を探すべきだが。

答 総務課と連携を取りながら早急に対応したい。

新庁舎

新庁舎整備事業 1億6,782万円

問 予算は6月で大幅な補正となるのか。

答 事業費等の見直しを行い、補正予算対応とする。

地 域

地域会館整備事業 5,406万円

問 内容とスケジュールは。

答 黒岩公民館の建替えて、設計監理委託料と工事請負費、手数料を計上、5月末に入札、6月に工事契約、解体工事、新設工事を実施、1月末に工事完了の予定。

教 育

大磯式部活動構築事業 1,510万円

問 大磯式部活動の内訳と増額理由は。

答 指導者報酬を各部で1名から2名に拡充した。

問 令和6年度、現時点での執行額は。

答 5月から12月までで572万8,450円である。

問 財源構成は。

答 県委託金、ガバメントクラウドファンディング及び子ども基金繰入れである。

問 県委託金の積算根拠と委託先は。

1種目33.5万円×8種目で積算。

答 委託先は総合型地域スポーツクラブと随意契約の予定。

問 中学生以外の対象者もいるのか。

答 小学生までできる種目もある。

問 小学生のクラブ活動も同様の仕組みにする考えはあるか。

答 部活動だけではなく、町全体のスポーツや生涯学習の部分も見据えているので、小学生のクラブ活動も含める考えである。

生涯学習推進事業 327万円

問 地域学校協働活動の講師等謝金の大幅増の内容は。

答 地域コーディネーターを2名から6名にするためである。

問 放地域コーディネーターの人選方法は。現在の2名はメンバーに入るのか。

答 6名全員を公募する。現在の2名が応募すれば、選考により選任される可能性はある。

子育て

大磯町立幼稚園認定こども園移行事業 2億2,216万円

問 待機児童解消の見通しは。

答 待機児童は18名の見込み。認定こども園への移行を着実に進め、解消に努めていく。

問 認定こども園の工事着工と保護者との意見調整開始の時期は。

答 着工は令和7年12月の予定。保護者等との意見調整は、5月頃に基本設計ができ次第と考えている。

放課後子どもプラン事業 3,357万円

問 事業委託料について、各小学校の放課後児童登録見込み数は。

答 大磯が210名、国府が140名の見込み。

問 希望者増への対応のため、新たな保育場所の確保が必要ではないか。

答 学校施設内で活用できる場所を整備していきたい。

問 夏休み中の子どもの居場所づくりの計画はあるか。

答 夏休み以外の冬と春の長期休暇にも拡大し、ホリデースクールを実施する予定。

ごみ収集

ごみ収集運搬事業 2億878万円

問 ごみ収集運搬事業の課題として、「効率的な収集体制の見直し」を挙げているが、令和7年度の新たな取組みは。

答 各収集業者から、人件費の高騰、収集車両の値上がり等、経営的に厳しい状況を聞き、委託料の増額をした。

ふるさと納税

クラウドファンディング寄附金(歳入) 301万円

問 ガバメントクラウドファンディング寄附金の収入見込みは立っているのか。また、寄附金を充てる5つの事業とは。

答 初めての取組みのため事業費の30%を収入見込みとした。充てる事業は、児童福祉総務運営事務事業、こども・若者みらいわくわく提案事業、保育園維持管理事業、大磯式部活動構築事業及び文化財保護事業である。

自然環境

自然環境保全事業 316万円

問 講師等謝金の内容は。

答 森林樹木アドバイザー制度で、森林や緑地の維持管理・保全の仕方について専門家にアドバイスをいただく制度。講演会や現場実習も行う。

問 備品購入の内容は。

答 小型木材粉碎機を購入し、町民・活動団体等に貸出す制度を実施。樹木を焼却処分ではなく粉碎チップ等にして土に返すことで、土壌の保水力アップにつなげたい。

問 置き場所と機械の貸出し方法は。また、活動団体に貸し出すことが目的なのは。

答 美化センター敷地内に置き、申請により貸し出す。活動団体だけでなく、一般の町民にも貸出ししていく。

農業

農業委員会運営事務事業 153万円

問 地域計画策定業務委託料の中の、アンケート調査の目的は。

答 農地所有の世帯を対象に、将来の農地利用の意向などを確認し、「貸したい・売りたい」農地所有者と新規就農者等のマッチングを行い、遊休荒廃農地の解消につなげていくもの。

都市計画

大磯駅前広場整備事業 3,395万円

問 大磯駅前、小学生の通学路にもなっており、横断歩道を仮でも引くべきでは。

答 横断歩道は、整備工事の最後に引く作業となるが、警察と調整し対応を検討していく。

観光

海水浴場振興事業 2,020万円

問 海水浴客の直近1、2年の推移と目標数は。

答 令和6年が2万7,438人、令和5年は2万5,020人である。コロナ前の10万人を目標としている。

問 150周年を見据え、魅力づくりへの予算は盛り込まれているか。

答 治安のよさが武器と考え、家族層に向けたイベントやPRを積極的に行い、ホームページのリニューアルによって盛り上げていきたい。

国民健康保険

問 国民健康保険の財政調整基金積立金は、現状どれくらい残っているのか。

答 令和7年2月12日現在の残高は2,758万1,131円である。

問 基金残高に不安。財政上の課題への対応は。

答 令和6年度、7年度と税率アップしたが、低所得者の負担も考慮しなければならない。一般会計の法定外繰入に頼ることもあるが、保険給付費の抑制のため、健診の受診喚起を進めること、また国県の補助も要望していく。

問 国民健康保険制度が継続できるかは非常に重要な問題だと思うが。

答 75歳になると、後期高齢者医療に被保険者が移っていく。また、定年退職の方がどの年齢で国保に戻ってくるかを鑑み、財政運営をしていく必要があると認識している。

高齢者

問 後期高齢者の事業で、現年度分の普通徴収と特別徴収の人数は。

答 令和7年1月末時点で、6,687名の課税を予定している。内訳は、普通徴収が1,884人、割合は28.17%。特別徴収が4,803人、割合は71.83%を見込んでいる。

介護

問 後見人等報酬助成金の内容は。

答 町長申立による成年後見制度利用の申立費用

問 後見人等報酬助成金の内容は。

答 町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成等を行うもの。ケアマネジャーや地域包括支援センターからの情報で協議しながら対応したい。

問 地域介護予防活動事業補助金の内容は。また、「通いの場」の町内1件というのは不公平ではないか。

答 スタートアップに対する4団体の補助と16地区分の「通いの場」の補助である。「通いの場」は地域の活動として、1地区1つという考えである。

予算特別委員会での討論

※委員会での討論のため、「委員」と表記しています。

一般会計及び3特別会計に

反対

下水道事業会計に

賛成

鈴木京子委員

子育て支援、教育予算が著しく増額する一方で、高齢者には目立った新規事業や拡充がないことは、非常に残念である。教育委員会事業は問題が多く、予算執行ありきの事業、特に大磯式部活動は納得できない。

一般会計、国民健康保険事業特別会計に

反対

後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計に

賛成

おかみゆき委員

国民健康保険会計は独立採算制のため、自立した運営が求められる。持続可能な制度設計を検討することが重要である。職員の配置について、人口動態から福祉サービスの向上を含めて、職員配置を検討すべきである。

全会計に

賛成

庄子幸太委員

歳入面としては、財源確保策が着実に実を結び、結果を出している。窓口業務を軽減するキャッシュレス収納決済が順調に推移していることは評価できるが、新庁舎の建替えが進むと、来庁者の利便性が損なわれないよう、対応をさらに進めていただきたい。

一般会計に

反対

3特別会計及び下水道事業会計に

賛成

橋本秀彦委員

大磯式部活動について、予算の大幅増額の経緯、生涯学習推進事業の地域コーディネーターの6名に増の経緯の説明が必要と感じた。クラウドファンディング寄附金を活用する5事業について、一般財源で確保しては。

高橋英俊委員

生涯学習推進事業の地域コーディネーターの謝金は、令和6年度中の執行状況から6名に増員する効果が全く見えず、大磯式部活動の予算立てにクラウドファンディングを見込んでいるのは疑問。

石川則男委員

消防庁舎について、I s 値が0.3という、大地震により倒壊する危険性が高く、心配である。地域コーディネーターの貢献が見えない中で、PDCAが見えない。それは大磯町行政の欠陥である。

毛利泰輔委員

地域協働推進事業とコミュニティ(自治会)推進事業、及び「通いの場」、地域会館等維持管理事業などは町内会側への目線が足りない。消防庁舎と本庁舎について、情報共有して提案、議論を深めてほしい。

予算特別委員会

委員長 玉虫志保実

副委員長 毛利 泰輔

委員 橋本 秀彦

石川 則男

おかみゆき

鈴木 京子

高橋 英俊

庄子 幸太



予算特別委員会でまとめた附帯意見

1. **新庁舎整備**：事業者選定がとん挫し、改めて令和7年度事業として実施することになったが、補正予算計上と要求水準書の策定にあたっては、適正な経済性と競争性の担保を。
2. **防災行政無線更新**：事業者選定にあたっては公平性と競争性を担保し、適正な選定を。将来的な展望を見据え俯瞰的な事業執行を。
3. **消防庁舎移転・建替え**：大地震により倒壊の危険のある消防庁舎について、危機感をもち迅速な対応を。

4. **大磯式部活動**：実現性、可能性を慎重に検証し、適正な事業執行を。
5. **地域コーディネーター**：実現性、可能性を慎重に検証、適正な事業執行を。
6. **町政運営**：「ガバメントクラウドファンディング」「自然環境保全事業」「大磯駅前広場整備事業」など、新たな事業展開を積極的に進めたいという意欲は評価できるが、その手法や事業内容を議会に十分説明し、相互理解を得たうえで進めるべき。

令和7年度一般会計予算案に対する修正案を提出

賛成多数で可決

清田文雄議員ほか3名から「議案第15号令和7年度大磯町一般会計予算に対する修正案」が提出されました。予算特別委員会での附帯意見を踏まえ、主に右の点が修正されたものです。

【歳入】 ガバメント・クラウドファンディング 300万9,000円 減
【歳出】 大磯式部活動の増員予算 521万3,000円 減
地域コーディネーターの増員予算 67万4,000円 減

修正案全文はこちら⇒



本会議での討論

一般会計の原案、修正案ともに

反対

鈴木京子議員

町民全体に目を行き届かせているのか疑問に思い、子育て世代でも町長と近い住民、遠い住民の間で分断が進むことを心配をしている。職員の職場環境、働き方、職員配置などの課題は山積している。

修正案に

反対

原案に

賛成

庄子幸太議員

修正案は、教育予算の拡充を大きく後退させ、国が進める子育て政策に逆行するものである。重要なのは、教育をお金だけで判断してはならないという視点が抜け落ちていることが残念でならない。

亀倉弘美議員

大磯式部活動と地域学校協働本部にかかる地域コーディネーターの事業は現在の町にとって大変重要な事業。子どもたちのためにと手を挙げてくださる地域の方々の予算を削る議会判断は、どのようなメッセージとして届くだろうか。

原案に

反対

修正案に

賛成

おかみゆき議員

町民サービスが停滞しないことを前提として賛成する。将来を見据えた「住み続けたい町」の理念を伝える町政運営が必要である。新規事業や予算規模が大きい案件などは、事前に説明を行い、十分に協議する場が重要。

二宮加寿子議員

大磯式部活動の在り方をしっかり示していれば、もっと賛成しやすかったのではないかと。地域コーディネーターの人数に対する増員についても説明があまりなく、増員の事柄としても受取り難いものだった。

鈴木たまよ議員

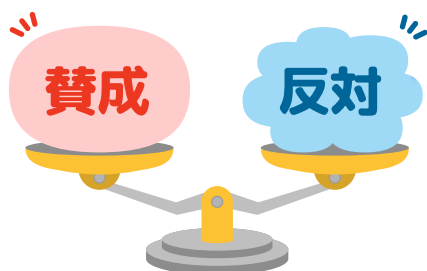
大磯式部活動は、その役割があまり見えてこない。地域コーディネーターは事業自体が増額に関しては不透明であり、ガバメントクラウドファンディングに関しても、もう少し様子を見てもよかったのでは。

高橋英俊議員

審議を通じ感じたことは、町側の回答や説明が的確ではなかった点、議員の質問に対し一生懸命町をよくしたいとの思いを持ち、誠意ある姿勢などを感じ取ることができなかった点である。

石川則男議員

きちっとしたチェックができていない。何が問題で、どのように直していけばいいのかというような当たり前のことができていないことは、極めて問題だと考える。



決議案
第1号

本会議での附帯決議

賛成多数で可決

1. ごみ収集運搬事業

集積場所が年間10か所以上増え、ガソリン代の高騰や人件費の上昇等、事業継続が厳しい状況であるから、事業委託料の早急な見直しを。

2. 消防団活動事業

定員に対して80%と人員が不足している。地域に貢献する分団員の確保と苦勞に報い、分団の結束を後押しする意味でも消防分団運営費交付金の見直しを。

3. コミュニティ(自治会)推進事業

町行政は町内会なくして成り立たないが、役員の成り手不足や加入率低下など、町内会の維持活性化が困難な状態にある。負荷軽減のためにも地区運営費交付金の見直しを。

補正予算

議案
11~14

令和6年度補正予算



補正予算とは

年度の途中で当初予算に不足が生じたり、予算の内容を変更する必要性が生じたりした場合に、議会に提出される予算です。今回は令和6年度最後の補正予算を審議しました。

一般会計は歳入歳出予算総額に3億5,928万円を追加、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出予算総額に9,815万円を減額、後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算総額に1,658万円を追加、介護保険事業特別会計は歳入歳出予算総額に1億1,960万円を追加する補正予算が提出され、一般会計は賛成多数により、3特別会計は全会一致により可決しました。

令和6年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計	128億9,877万円 (3億5,928万円を追加)
国民健康保険事業特別会計	31億6,825万円 (9,815万円を減額)
後期高齢者医療特別会計	12億7,059万円 (1,658万円を追加)
介護保険事業特別会計	33億763万円 (1億1,960万円を追加)

金額は、1万円未満を四捨五入

一般会計補正予算(第6号)の主な内容

歳入	
地方交付税(普通交付税)	2億6,788万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億3,953万円
災害復旧債	5,650万円
一般寄附金 ふるさと納税(個人) 企業版ふるさと納税	2,000万円 290万円

歳出	
財政管理運営事務事業 (公共施設整備基金積立金、 財政調整基金積立金等)	3億3,014万円
第3次低所得世帯支援 給付金給付事業	1億925万円
自立支援給付事業	5,510万円
子ども・子育て支援新制度 運営事業	2,626万円
予防接種事業	642万円
学校教育指導振興事業	541万円

金額は、1万円未満を四捨五入



予防接種事業

HPVワクチンのキャッチアップ接種者用に用意するものです。

642万円

増

問 金額の増の理由と対象者数の人数は。

答 対象者が387人と見込んでいたが、最終的には625人になる見込みである。それに伴い医薬材料費が525万円、予防接種委託料が117万円増加する見込みである。

問 このキャッチアップの目的は。

答 ワクチンの積極的な接種勧奨を一時控えた時期があり、接種機会を逃した方を救済するためである。

学校教育指導振興事業

小中学校のデジタル教科書購入費用です。

541万円

増

問 この目的は。

答 児童生徒用は、国の方から給付されているので、これは全て教師用のもの。紙の教科書に加え、デジタルの機器を使った指導ができるように考えている。

第3次低所得世帯支援給付金給付事業(歳出)

1億925万円

住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円、その世帯に18歳未満の子どもがいる場合は1人当たり2万円を加算して給付するものです。

増

問 申請期日が過ぎてもらえなかった方がいるが。

答 申請忘れがないようにライフビジョン、公式LINE、民生委員の会議等において周知するなど、申請漏れがないように工夫したい。

ごみ処理広域化運営事業 2,241万円
平塚市・二宮町と共同で運営している
ごみ処理にかかる運営費が確定したことにより負担金が減少したものです。

減

問 内容は。

答 負担金は、可燃ごみは焼却量が減少したこと、粗大ごみは施設修繕費の見直しや処理量の減少等により1,480万円の減少、空き缶の売り払い収入が増額したため505万円が減少した。剪定枝は17万円の減少。

問 大磯町が発生する廃棄物の量が減量化されているということか。

答 ペットボトルだけ横ばい傾向だが、可燃ごみ・粗大ごみ・不燃ごみ・ビン・剪定枝・容器包装プラスチック・し尿については減少傾向にある。

一般寄附金 2,290万円
ふるさと納税(個人)と企業版ふるさと
納税寄附金です。

増

問 ふるさと納税(個人)と企業版ふるさと納税寄附金の内訳は。

答 ふるさと納税(個人)を3,000万円と想定していたが最終的には5,000万円程度まで見込めそうなため歳入を2,000万円プラス計上した。企業版ふるさと納税は290万円の寄附があった。

新庁舎整備事業 2,826万円
アドバイザー業務委託料2,826万円を
減額するものです。

減

ただし、事業期間延長のため新たに
令和7年度までの債務負担行為として
3,318万円を設定するものです。

増

問 アドバイザリー業務委託契約の成果物は、業者選定ではないのか。

答 事業者を決めるのが業務ではない。事業者を決めるための支援が業務の内容である。

問 何月までアドバイザー契約を延長するのか。

答 12月までの期間を見込んでいる。

問 工事費用が合わなかった理由は。

答 擁壁の問題もあるが、一番大きいのは建築業界の物価、人件費の上昇である。

農地活用・鳥獣対策事業
農業次世代人材投資資金 120万円
国の新規就農者育成対策となる就農準備
資金・経営開始資金を活用した新規就農
者補助金を交付する制度です。

増

問 農業次世代人材投資資金120万円の内容は。

答 4人を見込んでいたが、新たに2名の申請があり、国から承認がおりたことから120万円を計上するものである。

本会議での討論

一般会計補正予算に

反対

石川則男議員

新庁舎整備事業の事業者選定アドバイザー業務委託契約は問題である。町に適切なアドバイスができていないと考えるため、反対である。

庄子幸太議員

アドバイザー業務委託契約をこのまま進めることには納得がいかない。工事金額も膨れ上がり、工期も伸びている中で予算を盛り込むこと自体に抵抗があるので反対とする。



一般会計補正予算に

賛成

鈴木京子議員

新庁舎整備事業の業者選定が不調に終わり、耐震不足をどうするか場所をどうするかを考えると、この新庁舎整備を続行していただきたい。

亀倉弘美議員

新庁舎について、津波の心配のない高台に、国府からも大磯からも集まりやすい場所に、町民が誇りに思えるような庁舎を、と言い出すときりがなく、この場所しかない。職員の労働環境の早期改善も重要と考える。

鈴木たまよ議員

現庁舎跡地に建てることに100%賛成はできないが、代替地がなければ仕方がない。また、働く職員の安全が担保されなければならない。

ごみ処理広域化運営事業については成果が出ている。ふるさと納税寄附金が多く集まっていることから賛成するものである。

議案
第1号

議会の個人情報の保護に
関する条例の一部改正

賛成多数で可決

関係法令の一部改正に伴い、議会による条例の規定の改正を行うものです。

討 論

〔反対〕 鈴木京子議員

マイナンバー制度の導入により本人が認知しないうちに情報が利用される方向にあることを非常に危惧している。国がデジタル社会形成基本法でIT社会形成のほうに向かうことについても心配し、反対する。

〔賛成〕 石川則男議員

今のデジタル社会で個人情報が守られながら、それを有効活用できるかというのを今日指している。そのバランスをうまく活用されるかというところで、私はできるのではないかと期待し、賛成したい。

議案
第2号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

全会一致で可決

1. 時間外勤務の制限の対象となる職員の拡大
▷対象：現行「3歳未満の子を養育する職員」
→改正「小学校就学前の子を養育する職員」
2. 介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度に関する周知の強化
▷家族の介護に直面した旨を申し出た場合の個別の周知・意向確認
▷制度等に関する早期（40歳）の情報提供
3. その他、条文について所要の整備

質 疑

問 現在、時間外勤務の制度の対象職員数と実際に利用している職員数は。

答 12月時点で、3歳未満の子を養育する職員が20名、小学校就学前の子を養育する職員40名である。また、現行で時間外勤務の制限を請求した職員はいない。

問 介護離職の予定把握として、40歳の方をピンポイントに調査を始めるという理解か。

答 介護保険制度の被保険者となり、本人の体調が悪くなるケース、身内の中にも体調の悪い方が出る可能性も出てくるため、介護離職だけではなく、介護保険制度に関して知っていただくという機会が40歳である。

問 介護離職防止にしても、周知徹底+相談体制をしっかり持つことが求められるが、その考えは。

答 職員間ネットワークや本庁舎地下1階の職員用掲示板にもその情報を流して、必要な職員だけではなく、周りにも広く情報共有をできるようにしたい。

問 勤務環境の整備とあるが、具体的には。

答 研修の実施や相談体制・相談窓口の周知、介護休暇実績等の情報提供を条例の中で義務化していく。

議案
第3号

職員の育児休業等に関する
条例の一部改正

全会一致で可決

関係法令の一部改正による引用条項の変更です。

議案
第4号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例整理に関する条例

全会一致で可決

刑の種類のうち、懲役及び禁錮が拘禁刑に統合されることに伴う関係条例規定の整理です。

議案
第5号

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部改正

全会一致で可決

栄養士法が改正され、栄養士免許を取得せずとも管理栄養士となることが可能となったことから、条文の改正を行うものです。

質 疑

問 国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正された背景は。

答 管理栄養士養成施設卒業者は、受験資格として栄養士免許を取得する必要がある、その申請手続きや手数料等が都道府県にとっても、栄養士免許の交付等を行わなければならないと同様に負担となっていたことから、栄養士法が改正されたというのが背景である。

問 栄養士より管理栄養士のほうが学業を積み重ねていくことが分かる方だと考えてよいのか。

答 栄養士は主に健康な方を対象にした栄養指導や給食の管理を、管理栄養士はこれに加えて患者や高齢者で食事が摂りづらい方への栄養指導・管理についても行う。

議案
第6号

国民健康保険税条例の
一部改正

賛成多数で可決

国民健康保険財政の健全化を目的として、保険税率等を見直すため、本町条例の一部改正を行うものです。令和7年度の見直しポイント：

1. 国民健康保険財政調整基金を取り崩す
2. 一般会計からの法定外繰入れを行うことを予定
3. 税率を現行から全体で3.50%増加する

質 疑

問 委員会の議論を聞いていると非常に厳しいと感じるが、思い切ってお金をどのように積み立てるのか、投入するのか、何か考えはあるか。

答 基金積立のために保険税を上げるのは、生活者にとって負担になり現実的にはできないと考える。

問 構造的には心配だが、構造的なものの以外に大磯町で特に医療費がかかり過ぎる傾向を把握しているか。

答 特に大磯町に限って、財源を圧迫しているような強い要素があるという認識はない。

問 医薬品の供給が非常に滞っているようで、ジェネリックと先発薬だと2～3倍の開きがあると思うが、県給付費では見てくれるのか。

答 ジェネリック医薬品の供給不足というのは全国的に起こっているため、当然給付費に影響を受ける。

問 法定外繰入金は最小限にすべきと答申にあるとおり、この厳しい財政状態をいつまで続けるのかというところで、中長期のビジョンを示してほしいが。

答 抜本的には国民健康保険に加入される方々が健康を維持していくことこそが大目標だと思っている。

討 論

反対 鈴木京子議員

国民健康保険は収入がゼロでも保険税を払わなければならない、国が社会保障費を削ってその分被保険者が支える妙な仕組みになっている。その制度設計を変えてもらわなくてはならないと考え反対する。

賛成 清田文雄議員

独立採算制の原則に基づき運営され、現行税率を維持したまま健康保険事業を運営していくのは困難な状況であるという国民健康保険運営協議会の答申もあり、今回の税率改正もやむを得ないのではないかと感じるので賛成としたい。

議案 下水道条例の一部改正 第7号

全会一致で可決

除外施設の設置が必要となる基準を引用している県施行規則改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

質 疑

問 除外施設とは、町内どのようなところがあるか。

答 ガソリンスタンドや自動車の整備工場、飲食店などに設置されている。

問 規制する菌種として、大腸菌群数から大腸菌数に特化することによる弊害はないのか。

答 一般家庭、町内事業所に対しては影響は出ない。

問 大腸菌群のほうには、人体に影響がある又は水質悪化につながるような菌はないという理解でよいか。

答 ないという考えでよい。

議案 土地埋立て等規制条例の廃止 第8号

総務建設常任委員会に付託され、その後、定例会最終日に全会一致で可決

静岡県熱海市で発生した大規模土石流災害等を踏まえた法の抜本改正が行われ、県条例の改正により町条例の内容が包含されることから、これを廃止するものです。

議案 町道認定(月京12号線) 第9号

全会一致で可決

月京地区内の開発された区域内の道路が町道認定の要件に適合することから認定を行うものです。



議案 町道認定(国府本郷77号線) 第10号

全会一致で可決

国府本郷字下梅姥地内において整備工事を行っている道路が、町の定める町道認定の要件に適合することから認定を行うものです。

質 疑

問 狭あい道路の交渉は何件か。

答 北側3件、南側2件ほど。

問 どれくらいの期間をかけたか。要望のきっかけは。

答 令和5・6年に区長要望を受け、狭あい道路整備事業を段階的に行っている。



人事案件

諮問
1～3

人権擁護委員

全会一致で可決

たけうち
竹内

きよし
清 氏

(77歳・大磯町生沢)

すずき
鈴木

よくに
義邦 氏

(67歳・大磯町大磯)

にのみや
二宮

かずよ
和代 氏

(74歳・大磯町虫窪)

定例会最終日

議案第20号 工事請負契約の締結

賛成多数で可決

大磯町防災行政無線（同報系）更新工事の契約について議決を求めるものです。

落札者：株式会社国際電気（東京都港区）
落札額：330,343,200 円（税込）
落札比率：72.00%（最低失格基準価格と同率）

質疑

問 入札当初は 11 者、そのうち入札業者 6 者がそろって調査基準価格未満、さらに落札価格と失格基準価格が 1,000 円単位で同額という結果に対する分析は。

答 令和 6 年 5 月、議会に対しては現在のメンテナンス事業者からの参考見積価格である 4 億 7,400 万円を提示したが、実施設計事業者の積算による入札上限価格の 4 億 1,710 万円は、ある程度妥当なものと思う。落札者が 1,000 円単位を切ることをしなかったため結果的にぴったりとなった。

問 財源見込みとして、どのような起債をするのか。

答 現段階では、令和 7 年度事業終了が条件の緊急防災・減災事業債を活用し、充当率 100%・交付税措置 70%と有利な起債メニューを活用していく。

問 保守管理の保証はどのような契約を考えているか。

答 15 年間の維持管理計画を定める契約である。

問 新庁舎建設に合わせてアンテナを建てるのか。

答 新庁舎ができればシステムと併せて移設させる予定。

問 防災上、音の伝わりやすさという観点で、今回採用した電波方式 16QAM と廉価版 QPSK の差は。

答 情報量の単位となるビットの計算上は、QPSK に比べ 16QAM が実質 4 倍音質に優れている。

問 緊急防災・減災事業債を使えない場合、地方交付税として返ってくる差額としてはどう積算していたか。

答 起債メニューを使えなかった場合、別の対策債では充当率が変わり、少なくとも 5,000 万円は減る計算。

問 予算特別委員会の審査では、上限に近い価格でこれから入札されるような一部誤った情報が流れたが、実際には既に入札も終わって落札者も決まっていた。情報管理はどうなっていたのか。

答 議会に対しては 1 月の説明でスケジュールを示しており、予算特別委員会前に入札は終わっていたが、情報が錯綜していた。



人事案件

議案第24～25号

教育委員会委員

全会一致で異議ない旨答申

たけざわ まもる
武沢 護 氏

(70 歳・大磯町東町)

すずき たかよし
鈴木 孝善 氏

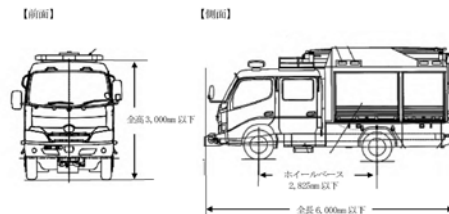
(73 歳・大磯町西小磯)

議案第21号 財産の取得

全会一致で可決

災害対応特殊ポンプ自動車（CD- 1 型）購入の契約について議決を求めるものです。

落札者：株式会社モリタ東京支店（東京都港区）
落札額：53,900,000 円（税込）
落札比率：98.57%



質疑

問 現在の車両と違う装備などがあるのか。

答 危険物を表示するクリアランスソナーや衝突安全ブレーキ、照明類は LED 化され明るくなる。さらにバックカメラやナビゲーションシステムなど搭載される。

議案第22号 家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第23号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

賛成多数で可決

関係法令の一部改正による規定の変更です。

1. 連携施設経過措置の延長
 2. 保育内容支援に係る連携施設の見直し
 3. 代替保育に係る連携施設の見直し
 4. その他、所要の改正
- ▷ 今回の改正による町内対象施設への影響はない

質疑

問 事業者から卒園後の連携施設として、同じ方針を持つ施設をつくりたいという話は出ているか。

答 この先あるかもしれないが、現時点では正式な話は受けていない。

問 連携先がなくても良いとする期間を国が延長した背景を町はどう捉えているか。

答 直接的に対象施設の影響は受けないが、この先、新たに小規模保育施設という話があるかもしれないことから国の基準に合わせたものにしていきたい。

みなさんの 陳情・請願 はこうなりました。

番号	件 名	提出者	要 旨	付 託 委員会	委 員 会 の 意見・結果	本会議の結果 (※請願)
陳 情						
第17号	「再審法改正を求める意見書」採択に関する陳情	神奈川県弁護士会 会長 岩田 武司	国に対し、再審請求手続きにおける証拠開示の制度化及び再審開始決定に対する検察官の不服申立の禁止を求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第18号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	神奈川県労働組合総連合 議長 住谷 和典	国に対し、最低賃金の抜本的引き上げ及び中小企業への支援策の拡充を求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第1号	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情	伊藤 豪	地域の治安状態を数値化して公表し市民と共有すること及び数値目標と実施計画のもと市民と協力して犯罪等を減らすこと。	—	机上配布	
第2号	議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情	伊藤 豪	議案の審議結果、意見書・決議の審議結果、請願・陳情の審議結果について、各議員の賛成・反対・棄権の状況がわかるよう図を作り公開すること。	議会運営	大磯町議会では委員会で審査した陳情は議会最終日に委員長報告で同意を得て成立する。陳情に対する各議員の考え方の公表については課題として今後検討していく。 趣旨了承(賛成多数)	
第3号	2024年度介護報酬改定における、訪問介護の本体報酬単価引き下げに対する対応策を直ちに講じることを求める陳情書	湘南ウエスト大磯二宮 介護保険事業者連絡会 代表幹事 吉澤 学 木内 健太郎	国に対し、2024年度介護報酬改定における訪問介護報酬引き下げの撤回、訪問介護報酬の再改定及び事業所の緊急救済措置の実施を求める意見書を提出すること。	福祉文教	地域住民・介護事業者からの思いを大磯町議会として受け止めなければいけない。ヘルパーや事業者に頼るばかりでなく町としてもできることの検討を。 採択(全会一致)	
第4号	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出についての陳情	平塚地域社会保障推進協議会 会長 原 昭二	国に対し、訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第5号	従来(紙)の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	平塚地域社会保障推進協議会 会長 原 昭二	国に対し、昨年12月2日に発行停止とした従来(紙)の健康保険証について、発行の存続を求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第6号	大磯町新庁舎建設についての陳情	望月 菊磨	第二次新庁舎整備事業特別委員会による町民説明会を開催すること。	—	机上配布	
第7号	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の陳情	ユーコープ労働組合 中央執行委員長 積 哲也	国に対し、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第8号	従来(紙)の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	ユーコープ労働組合 中央執行委員長 積 哲也	国に対し、昨年12月2日に発行停止とした従来(紙)の健康保険証について、発行の存続を求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
第9号	従来(紙)の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	神奈川県保険医協会 田辺 由紀夫	国に対し、昨年12月2日に発行停止とした従来(紙)の健康保険証について、発行の存続を求める意見書を提出すること。	—	机上配布	
請 願						
第1号	携帯電話中継基地局条例制定についての請願	村越 史子 紹介議員 石川 則男	町は、各携帯電話事業者に対し基地局の設置・改造・契約更新時に周辺住民に対して説明会の開催を求める条例を制定すること、及び、情報を速やかに開示すること。	総務建設	採択 (全会一致)	採択 (全会一致)

※机上配布：議会運営委員会での協議の結果、審査除外と決定し、所管の常任委員会へ付託しないとしたもの。
どなたでも陳情書や請願書(議員の紹介が必要)を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。

意見書案 が全会一致で可決されました。 清田 文雄議員ほか6名から提出

意見書案 第1号 2024年度介護報酬改定における訪問介護の本体報酬単価引き下げに対する対応策を直ちに講じることを求める意見書

全文はこちら



一般質問

町政の「ここが聞きたい！」

2月25日・26日に12人の議員から
19問の質問がありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）を
ご利用ください。

【文責本人】

道路の整備状況は？

もうり 毛利 たいすけ 泰輔 p16

壁の落書きや
たばこのポイ捨ては？

おかみゆき p17

持続可能な循環型農業は？

すずき 鈴木たまよ p17

本庁舎整備スケジュールは？

たけうち えみ こ 竹内恵美子 p18

いじめ問題は？

せい た 清田 ふみ お 文雄 p18

能登半島地震から学ぶ
復旧復興は？

しょうじ 庄子 こう た 幸太 p19

中学校給食は？

はしもと 橋本 ひでひこ 秀彦 p19

いじめ問題は？

たかはし 高橋 ひでとし 英俊 p20

いじめへの取組みは？

いしかわ 石川 のりお 則男 p20

港の駐車場の税外収入は？

たまむし し ほ み 玉虫志保実 p21

社会福祉協議会への支援は？

すずき 鈴木 きょうこ 京子 p21

GIGA スクール端末の更新は？

にのみや か ず こ 二宮加寿子 p22

まちづくり基本計画 前期から後期

中間評価・見直しする



もうり 毛利 たいすけ 泰輔

道路整備

問 前期（令和3年～7年）の道路・交通の整備状況は。

町長 幹線道路の湘南新道、国府新宿東西線、小磯南北線の具現化を図り、町道幹線16号線の整備を図る。なお、国府本郷西小磯1号線の通称マリア道はおおむね完了している。

狭あい道路整備事業は平成元年から実施し、土地購入約24kmの実績、拡幅・隅切り等行い、緊急車両の通行確保に取り組んでいる。

問 後期（令和8年～12年）の取組みは。

町長 前期の中間評価を行い、見直しを進める。

問 町道幹線16号線で西小磯の交差点の1か所、ゆめのちかみちから大磯小学校のガードまで狭あい状態の対応は。

答 主要な幹線道路であるため、多くの事業費・期間を要するが、優先順位を考慮して検討する。

問 国道1号の大磯インターから二宮町間は、慢性的な渋滞、中丸～国府新宿間・森下地区は幹線道路への出入りは、南北共に狭あい道路で不便であり、緊急時対応が必要ではないか。

答 国府新宿の森下地区から国道1号へは日吉跨線橋の拡幅、葛川の北側は狭あい道路整備事業で進める。

問 国府橋が3月に完成するが、周辺の町道整備は。

答 不動川の護岸復旧工事（神奈川県）も行われるが、周辺の町道4路線は令和7年度中に終了させる。

その他の質問

○介護保険と通いの場（介護予防目的）について

問 令和7年度の取組みは。

答 各地区1つずつ、既に実施している地区は、さらに充実するよう取り組む。

中丸方向（幅員約2mの狭あい道路）



葛川・海側方向

国府新宿（こゆるぎハイツ南側）幅員約6m

壁の落書きや たばこのポイ捨て

安全な町へ啓発活動



おかみゆき

防犯対策

問 園児が毎日遊ぶ公園、通学路、交通量の多い地域や、駅周辺などのほか、不審者が出没する場所での防犯カメラの設置について、町としてどう考えるのか。

答 周辺住民の理解も必要であり、神奈川県で防犯カメラ設置の補助もあるため町として活用していきたい。

問 防火と防犯の対策を地域ぐるみで取り組むことによって、より効果的な防火と防犯につながると考えるが。

答 防犯パトロールや消防団の活動の他に、地区をまたいで連携が取れるところは、区長連絡協議会などを通して町からも話をしていくよう考える。

問 健康増進法の趣旨として捉えると、屋外においても受動喫煙による健康被害のリスクは依然として存在しており、たばこのポイ捨てについては、とりわけ子どもたちへの影響は避けられない。多くの方が集い、園児たちが憩う公園で安心して遊べる環境を確保するために、町はどのような対策を行っているか。

答 副流煙による健康被害もあることから、火災予防そして安全な町という考え方の中で、ポイ捨てに関しても対応を考えていかなければいけない。

問 大磯町の美しいまちづくり条例を踏まえ、壁の落書きやたばこのポイ捨てなど、町の対策について伺う。

答 海岸の落書き等も、かなりひどい状況である。環境課を中心に警察と相談し、その行為が抑制できるような形の中で啓発活動も続けた上で、取組みを進めていく。

その他の質問

○町役場の住民サービスの向上と職場環境



橋脚壁画アートへの落書き
(大磯北浜海岸 西湘バイパス下)

持続可能な 循環型農業の推進を

前向きに検討したい



すずき
鈴木たまよ

循環型農業

問 大磯の未来を見据えた持続可能な農業の在り方について、町の考えは。

町長 持続可能な農業を育んでいくためには、農業の担い手の確保、環境との調和、安定した農業所得の確保という3つの側面が欠かせない課題であると考えている。また、生産物に付加価値をつけて売上げを伸ばしてい

くことが農業経営において重要だが、環境への配慮が食の安全・安心と結びつく形で、生産物の付加価値につながっていく可能性もある。

問 環境負荷が少なく持続可能な観点から、循環型農業の推進に力を入れていただきたい。循環の環に牛や鶏が入ると循環が大きくなる。肥料や飼料の高騰から、町内で生産された飼料を、町内の牛や鶏が食べ、それらの排せつ物が堆肥となり畑に利用されれば、安全かつ持続可能な自立した農業というのが実現するのではないか。

答 今までにも畜産農家が堆肥を生産して、農産物を生産する農家はその堆肥を有効利用する取組みは行われてきた。農家が畜産農家に飼料を提供するような、町内で資源が循環する取組みというものは進めていく必要があると思う。仕組みづくりや支援体制については、前向きに検討したい。



牛は循環の環を大きくする

公共施設の 整備更新について

12月議会で議決



たけうち えみこ
竹内恵美子

本庁舎整備

問 本庁舎は、15.5億円の整備不足というが、本当に計画通り事業を進めていけるのか。

町長 1者は、提出期間内に提案書の提出困難のため、もう1者は、事業者の提案価格が59.1億円となり、町の上限金額である43.6億円を15.5億円上回るもの。この不測の理由は、物価や人件費の高騰、人材不足、設備

工事の建設コストの上昇のため、今後は、「新庁舎の機能が後退するため、事業費を変更せずに要求水準を引き下げることとは原則として行わないこと」、「公募条件を改善するとした場合の、事業費の増額、事業期間の延長に必要な予算措置を検討すること」、今後の改善点についてヒアリングを実施している。町は、本庁舎積立金15億円と地方債で資金を調達し、町の財政負担を軽減し、財政への影響を抑えつつ事業を継続できるように検討を進める。令和7年6月議会に見直しをし、12月議会での議決を経て、事業者と契約を締結する最短スケジュールと想定している。これまでの取り組み組んできた現庁舎敷地での建替えを継続する。

その他の質問

- 消防庁舎の建替えは
- 学校施設の建替えは

耐震・津波対策

建築年は昭和46年（築54年）



大磯町役場本庁舎

議員でもある 加害児童保護者は

いじめの記憶はない



せいた ふみお
清田 文雄

いじめ重大事態

問 大磯町立小学校重大事態の一人でもある加害児童の保護者と教育長が対面で会ったことについて、議員でもある加害児童保護者は、そのことで町内の方に「自分の子どもはいじめをしていない、自分は教育委員会の責任者に会ってきちんと話をした」と話されているのを聞いている。加害児童保護者と面談した際に、ご本人は自分の子どもはいじめをしていないと否定されたのか、詳細なやり取りについて伺う。

教育長 私が当該保護者から聞いた話は「本人はいじめをした記憶はないということ saying it」ということ。

問 いじめをしていないのではなく記憶にないということが、加害児童保護者がおっしゃったということか。

教育長 おっしゃるとおりである。

問 いじめ問題は重大事態認定中である。教育委員会のトップである教育長が特定の加害児童保護者に会われたことは公職として極めて不適切な行為であると思う。今後、議員でもある加害児童保護者に個別対応されぬようお願いしたいと思うが。

教育長 私は、個人としてお会いする。

その他の質問

- 新庁舎整備事業について
- 認定こども園移行事業の今後について



大磯町立小学校

現庁舎の安全を 担保する考えは

早くつくるため動く



しょうじ こうた
庄子 幸太

災害復旧・復興

問 能登半島地震発災当初の課題としてあげられたのが避難所運営の不確実性。特に停電などによる通信遮断対策の備えは。

町長 情報収集のための通信手段は停電時に使えるMC A無線、防災行政ナビなどのテレビ電話機能は蓄電池から電源供給を行い活用可能な相互体制を確立している。

問 被災地で活躍したのが移動式衛星通信。例えば断線状態で通信事業者と行う高度情報

収集訓練が必要では。

答 避難所運営での活用には効果的で重要だと考える。

問 用水確保には防災井戸とともに、公園へ避難する特性を踏まえた公園井戸増設も有効であり、町で進める公園遊具リニューアルと合せて防災の要素も加えては。

答 ご指摘のとおり、そういう要素を踏まえ町の防災を一歩一歩進めていきたい。

問 地域防災計画には、庁舎は必要に応じて耐震診断や補強を行わなければいけないと書かれているのに、前町長含め20年以上もしてこなかった。ほかの議員からも大地震が今発生したらどうする、15.5億円も整備費が上がるのに財政大丈夫か、という話があり町民もそう思っている。今の安全を担保する考えはないのか。

答 その費用をかけて新庁舎をつくるのはどうなのという中で、我々としては早くつくろうよと動いているところをご理解いただきたい。

問 被災地では十数校あった校舎が未だ1校しか使えていない。大切なのは仮設校舎を早急に作ることだと思うが、被災時教育をどう担保できるか教育長のお考えは。

教育長 今、技術が進歩しているので、プレハブ校舎を1日でも早くつくり、授業を実施できる準備を今からしておくことが大切だと思う。



1年経ち公費解体も進まない被災地

今後の 中学校給食について

建替えと同時に行う



はしもと ひでひこ
橋本 秀彦

中学校給食

問 現状の計画とその進捗は。

教育長 平成31年3月の政策会議において、自校方式とすることを政策決定しており、現状の計画としても、変更は生じていない。進捗については、町予算の平準化を図る必要があることから、他の公共施設の整備時期と重ならないよう検討を行っている状況にある。

問 自校方式決定から7年以上が経過している。改めて、生徒や保護者、教職員などの考えを聞く機会はあるか。

答 現時点の考え、さらには今後の児童生徒数や校舎の在り方なども踏まえた上でご意見を聞く必要があると考えている。

問 学校を取り巻く環境の変化などを見据えた上で、自校方式を含め、改めて、再度見直す考えはあるか。

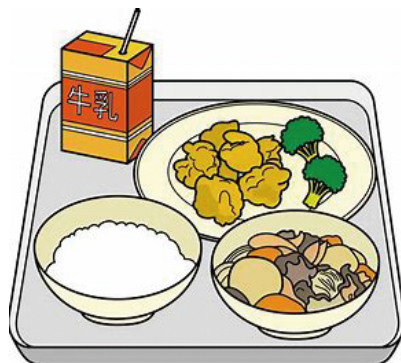
答 町財政にも大きく影響を生じる部分になると考える。提案に至る際には再度、様々な方式を比較検討する必要があると認識している。

問 近年、給食施設は災害時の給食センター的な役割を求められる時期に来ているのではないか。

答 新設する際に、災害時を想定した給食センター的な役割の視点では、検討に至っていない。

問 給食施設の候補地も選定されているが、複雑な事情が重なり計画は進まなかったと考えるが。

答 引き続き建替えとセットで、さらには国府中学校も同時並行で検討を行う必要があると考えている。



学校給食

議員である 保護者と会った

仰ったとおりである



たかはし ひでとし
高橋 英俊

いじめ重大事態

問 昨日の質問で、ある加害児童保護者と会った事実を認めている。教育長が会った保護者は特定の加害児童保護者のみとも答弁されているが間違いはないか。

教育長 高橋議員が仰ったとおりである。

問 議員である加害児童保護者と会うこともあると言われたが、その考え方に変わりはないか。

教育長 その考えに変更はない。

問 府川教育長が、大磯町立小学校重大事態認定において、議員である加害児童保護者といじめ問題の件で面会をしたということを部長と担当は事前に知っていたか。

答 事前に聞いていない。

答 事前に聞いていない。

問 教育長という公人の立場として、第3者委員会の調査期間中で結果がでていないなか、当該保護者との面会は適切だったか。

教育長 適切かどうかの判断には至らない。

問 担当は。

答 私も今の立場では答えられない。

問 中学校の問題について、当該の児童保護者の認識は。

教育長 数人の間でトラブルがあったことをその時点では認識なかった。

その他の質問

○新庁舎整備事業について

○認定こども園移行事業について



大磯町立小学校

加害児童保護者との 面談は

教育長から申し入れた



いしかわ のりお
石川 則男

いじめ重大事態

問 令和6年6月いじめが続いていると確認してどう対応したのか。

教育長 大磯町立中学校1年生の友達関係が時々トラブったりするらしいが、その都度指導して改善しつつあると校長先生より聞いている。

問 加害児童保護者に教育長から面談を申し入れたのか。

教育長 私からその方に面談を申し入れた。

問 複数で1人の子をいじめるというのは全く卑怯で認めてはいけない。このままでは何か大きな問題が起きるのではないか。先生方の対応に問題があるのか。

教育長 解決策としては、余裕をもって教えられるように、教育内容を学校の中で厳選することが大切である。先生方が時間外勤務をしなくてもすむような環境づくりに向けて取り組んで行く。

問 親の職業で子どもを差別してはいけないと思うが。

教育長 その通りで、毅然と指導する。悪い事は徹底して叱らなくてはいけない。

○消防団への寄附は

問 町内会が消防協力金を集めて消防団が直接受け取ることは問題ないか。

副町長 町内会が集めることは問題ではないが、それが直接消防団に行くと条例違反である。



大磯町立中学校

県営駐車場で 税外収入を稼げるか

力を入れ増やしていく



たまむしほみ
玉虫志保実

税外収入

問 秋の出前報告会の〈主なやり取りと対応状況〉で、町の収入についての質問に、町長は「大磯港駐車場収入、ふるさと納税などの税外収入が増えるように対策を進める」と言う回答をしているが、現状と可能性は。

町長 子育て世代が楽しめるイベントを企画し、来場者に駐車場を利用していただくことで、収入の増加につながっている。イベントをさらに磨き上げ、滞在時間の延長を促し、収入の増加に結び付けていく。

問 令和5年度の駐車台数は17万4,786台。1,000万円収入を増やすためには、普通車1台1時間の料金で計算すると、プラス3万2,258台駐車が必要。18.5%増の20万台以上の駐車台数を確保する必要があることになる。町長が言われる駐車場を利用してもらうことで駐車場の収入が増えるは間違いではないが、本当に他の事業に充てられるだけの予算があるのかなと思ってしまう。大磯港県営駐車場の収入は、本当に稼げたり儲けたりできる税外収入になりえるのか。町長の考えは。

答 町長が普段申し上げている大磯港の駐車場の収入とふるさと納税は税外収入として、大磯町にとっても貴重な財源であると考えている。町側の努力で増やすことが可能な伸びしろがある収入と考えている。町長自ら、この2つの収入を増やしていくんだというようなところを、先陣を切って皆様方にお伝えさせていただいているところであり、我々職員も税外収入について継続的に増になるように進めて行ければと考えている。



ドッグラン開催時の大磯港県営駐車場

住民ニーズ拡大で 社協への支援は

人材の確保などを行う



すずききょうこ
鈴木京子

社会福祉協議会

問 住民ニーズの拡大・多様化と職員の働き方において交通手段の確保など、事業展開の拡充が町民にとって大切な大磯町社会福祉協議会への支援策の考えは。

町長 社協の人材確保は必須。人材育成に必要な財政的支援を継続して進め、情報共有を図っていく。

問 町の職員の派遣は令和5年度は2人いたが、6年度は1人。2月10日の評議員会を傍聴したが、人事案件の解任方法に納得できないため、退席した。法的に正しいのかは別にして、会長の解任による大磯町社会福祉協議会の存続を心配する。もっと支援が必要なのでは。

答 社協は、福祉のはざまに手が差し伸べられる、セーフティネットの役割が非常に重要と考える。行政としても財政的、人的支援は必要かと思うが、法人にも人材の育成、確保を示していただきたいと考えている。

問 直近3年間の職員の中途退職者と、メンタル要因の休職者の数は。

町長 中途退職者は令和4年度は8人、5年度は7人、6年度は1月末までで7人。休職者数は4年度は1人、5年度は2人、6年度は1月末までで5人となっている。



大磯町社会福祉協議会 HP

整備の予定や 更新時期の計画は

令和8年度中に行う予定



にのみや か ず こ
二宮加寿子

GIGA ス ク ー ル

問 GIGA スクール端末整備の予定や更新時期の計画は。

教育長 国はGIGAスクール構想の第2期として、令和6年度以降、自治体が計画的にGIGA更新できるように経費を基金として計上している。大磯町では、1人1台端末の更新を令和8年度中に行う予定で現在計画を進めている。

問 GIGA スクールの良かった点は。

教育長 ICT機器の活用により充実した学習につながっている。子どもたちが、学習課題や目的に応じてインターネット等を用い、様々な情報を主体的に調べること、写真や音声・動画等を用いて発表資料や作品の制作などに利用している。特に中学校では、教員からの課題やプリントが端末を通じて生徒に配信され、端末上で入力・解答する授業が顕著になっている。

問 具体的にどのような内容で使っているか。

答 学習面だけでなく、図工や美術の時間、体育の授業で跳び箱や鉄棒など、姿を動画で撮影し、良い悪いを確認して上達する。理科でも、プレゼンテーションに実験の様子を見ながら確認できる。タブレット端末があることで様々な学びの成果が広がっていて、非常に便利になっている。

問 課題は。

教育長 使い方のルールを守れずに、授業以外で関係のない使用をしてしまうことで利用時間が増え、目や脳への影響などが考えられる。また、端末の管理負担など挙げられる。

その他の質問

○学校における音声教材の活用について



GIGA スクールの学び

議員研修

「SNS リスクへの対応」

投稿アプリなど SNS の普及により、議員による政治活動・議会活動を問わず、世の中は情報で溢れています。より正しい発信の充実が町民の政治参加促進に欠かせない一方、誤った情報発信で名誉を棄損したり損害を与えてしまうことは絶対に避けなければなりません。このことから、そのリスクを議員全員で学び、活かすため議員研修を開催しました。

内容：SNS リスクへの対応

日時：令和7年3月21日（金）午後1時30分～

講師：佐藤昌義氏（株式会社社会人大学 講師）

議員視察

〔福祉文教常任委員会〕

川崎市子ども夢パーク視察

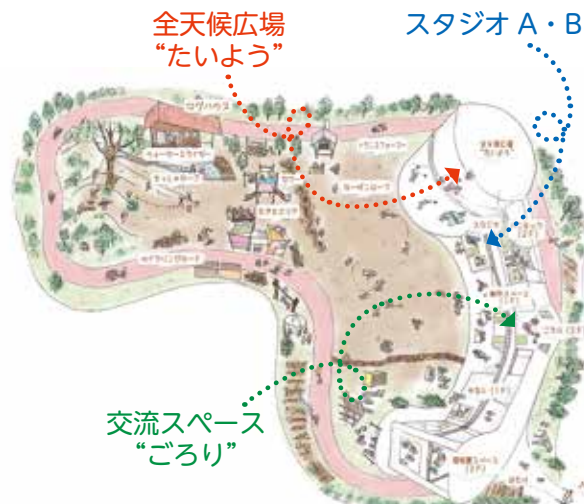
平成15年7月に開設した施設で、①子どもの活動拠点②プレーパーク③フリースペース等が活動の3本柱です。指定管理者制度の委託者である「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」により運営されています。

福祉文教常任委員会では、令和5年こども家庭庁が発足したことに伴い、児童生徒全ての学びを確保し、心の小さなSOSを見逃さないための支援策「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」」を2年間の研究テーマとして取り上げていることから、大変有意義な視察となりました。

日時：令和7年3月24日（月）午後1時～

講師：西野博之氏

（認定NPO 法人フリースペースたまりば 理事長）



議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案はこちら



議案 番号	議 案	議員名（議席順）														結 果	掲 載 ページ
		二宮 加寿子	橋本 秀彦	鈴木 たまよ	亀倉 弘美	玉虫 志保実	竹内 恵美子	鈴木 京子	石川 則男	清田 文雄	高橋 英俊	毛利 泰輔	おか みゆき	庄子 幸太	吉川 重雄		
請 願 第1号	携帯電話中継基地局条例制定についての請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	15
1	大磯町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	12
2	大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
3	大磯町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
4	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
5	大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
6	大磯町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	可 決	
7	大磯町下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	13
8	大磯町土地埋立て等規制条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
9	町道の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
10	町道の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
諮 問 第1号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない 旨答申	10・ 11
諮 問 第2号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない 旨答申	
諮 問 第3号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない 旨答申	
11	令和6年度大磯町一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	可 決	
12	令和6年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	2、3、 6、9
13	令和6年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
14	令和6年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
15	議案第15号 令和7年度大磯町一般会計予算に対する修正案	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	令和7年度大磯町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	修正部分 を除く 原案可決	
16	令和7年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	可 決	
17	令和7年度大磯町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	14
18	令和7年度大磯町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
19	令和7年度大磯町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
20	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	●	○	○	可 決	
21	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	13
22	大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
23	大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
24	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	15
25	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
意見書 案 第1号	2024年度介護報酬改定における訪問介護の本体報酬単価引き下げに対する対応策を直ちに講じることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	15
決議案 第1号	令和7年度大磯町一般会計予算に対する附帯決議	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可 決	

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 ーは議長は賛否に加わっていない

予算審査

補正予算

議案審議

請願・陳情・意見書

一般質問

審議結果

議会活動

表紙の写真

☀ 子どもは遊びの天才だ！

4月12日、新しくなった大磯運動公園の遊具のお披露目会が開かれました。注目はなんといってもふわふわドーム。子どもが飛んだり跳ねたりして遊ぶことができる、大きな風船型のトランポリンです。子どもたちに大人気で、お子さんにせがまれてお隣・二宮町のラディアン花の丘公園まで足を運んでいた親御さんも多いのではないのでしょうか。

お披露目会には町内外からたくさんの子もたちが集まって大にぎわい。GOサインが出ると、みんなわれ先にとドームめがけて飛び込んでいきます。目をキラキラさせ、初めて会った子ともキャッキヤと笑い合いながら、走ったり、弾んだり、滑ったり、転んだり、ポーズをとったり。みんな遊びの天才！子どもたちの屈託のない笑顔がたくさん弾ける、そんな場所になるといいですね。



ふわふわドームの他にもくるくる回転する「テンスピン」もお目見え。誰でも遊べるインクルーシブ遊具で、いくつかある候補から子どもたちに選んでもらったのだとか。

議会報告会のお知らせ

◆日時・会場：

- 1回目 5月11日(日) 14時～16時
保健センター2階研修室
※オンライン(Zoom)同時開催
- 2回目 5月13日(火) 18時～20時
国府支所2階会議室
※会場のみでオンライン開催はありません

- 第1部 令和7年度当初予算 ～報告と質疑応答～
第2部 新庁舎整備事業・公私連携幼保連携型認定こども園の経緯と現状 ～報告と質疑応答～
第3部 3グループによるフリートーク

◆問合せ・申込み先：議会事務局
Zoomのお申込みはこちら

(※5/7(水)まで)⇒



6月定例会

- 6月3日(火) 議案上程等
10日(火) 一般質問
11日(水) 一般質問
17日(火) 委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映
生放送 9時～
再放送 19時～

議会のページ

12月	16日	福祉文教常任委員会協議会
1月	25日	議会だより編集委員会
2月	5日	議会運営委員会／議員全員協議会
3月	12日	3月定例会(議案審議等)
3月	17日	議会運営委員会／議会だより編集委員会
3月	18日	総務建設常任委員会
3月	19日	福祉文教常任委員会
3月	21日	3月定例会(総括質疑)
3月	25日	議員全員協議会／予算特別委員会
3月	26日	3月定例会(一般質問)
3月	28日	予算特別委員会
3月	3日	予算特別委員会
4月	4日	予算特別委員会
5月	5日	予算特別委員会
14日	14日	議員全員協議会／議会運営委員会
17日	17日	3月定例会(委員長報告等)
17日	17日	議員全員協議会／議会運営委員会

編集後記

「左綴じ」「横書き」「全ページカラー」という大幅リニューアルに踏み切った今号はいかがでしたでしょうか？より見やすくなるように、との仕様変更ですが、3月定例会は議案議論議題が盛りだくさんで、結果、字が多めになってしまいました。

これまで、全国の町村が参加する広報紙研修会や広報クリニックに参加してきましたが、「町民の皆さんに登場いただくことで議会だよりを身近に感じてもらえる」というのが先進議会からの教えでした。そんなスペースを少しずつ増やししながら、町民の皆さんと共に、よりよい議会を、よりよい大磯町を、作っていかれたらと思います。

【発行責任者】

議長 吉川 重雄
【議会だより編集委員会】
委員長 庄子 幸太
副委員長 亀倉 弘美
委員 橋本 秀彦
石川 則男
毛利 泰輔
おかみゆき

【オブザーバー】

副議長 二宮加寿子